

# やなぎ美智子からのお便り

事務所：市川市鬼高2-5-16 清央荘101号室

メールアドレス：kangoshi@hotmail.co.jp

やなぎ携帯：090-1508-7120

## 新型コロナウイルス対策に全力を 「第4波」変異ウイルス拡大防止

4月25日～5月11日、4都府県に緊急事態宣言が出されています。

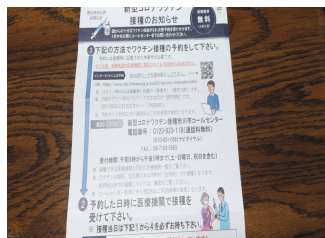
4月20日、千葉県

「まん延防止等重点措置」の対象地域に市川市が含まれました。

市は、高齢者施設入所者からワクチン接種を開始し、次に65歳以上の市民に、その次に64歳以下の基礎疾患のある方や高齢者施設などの職員を優先するとしています。

来年2月までに、16歳以上の全ての市民のワクチン接種が済む計画を策定しています。

接種券が、4月15日から75歳以上の方に、4月20日から65歳～74歳の方に配布されています。



接種券に同封されてきた説明書

接種券が届いた市民の方から、多くの質問や要望が寄せられています。

「コールセンターの電話が、なかなかつながらなくて、ようやく11回目につながったが質問には答えてもらえなかった」

「かかりつけ医に相談したが、先生は市から何も聞いていないと言っていた。ワクチン接種登録の医療機関になつていないのに・・・」

「コールセンターの電話が出ないので、市役所に電話したが市役所もつながらない。市川市はいつたいていどうなっているのか」

市にコールセンターの体制を問うと「電話は40回線に対応、民間企業に業務委託し、市の職員は配置されていない、コールセンターの場所は不明？」と驚くべき回答でした。

4月20日、日本共産党市川浦安地区委員会と日本共産党市川市議団は、村越市長と田中教育長に「新型コロナウイルス感染症対策に対する申し入れ」を行いました。（裏面に掲載）



浸水対策を早急を実施するための補正予算の専決処分が行われました 事業費総額155,000千円

- (1) 既設マンホールポンプの機能増強 (八幡第2既設など3か所)
- (2) 排水施設のポンプ修繕 (妙典など3か所)



写真上は大洲防災公園に搬入された土のう約3,500袋です。今後、市内各地の土のうステーションに配布されます。

市は「3月13日の大雨による道路冠水等を踏まえ、早急に浸水対策を実施し、今年の台風シーズンに備える必要があることから、効率的に内水排除を行うための工事を行い被害の軽減を図る」と説明しています。

私は、八幡地区の市民の方から、冠水した道路や庭、床下浸水の相談を受けて、市に対策を求めてきました。

市は「八幡第2既設マンホールポンプ機能は、ポンプの口径拡大で、排水量が増量し、現在の排水能力の1.3倍になる」と話しています。

床下浸水被害に遭った鬼高の方からは「鬼高を見捨てないでほしい。高齢で土のうを取りに行けない。届けてほしい」との要望があり、担当課に連絡して届けていただきました。

**無料法律相談** 5月11日(火) 6月8日(火) 午後2時～5時 市役所新庁舎6階共産党控室  
相談を希望される方は事前予約が必要です。日本共産党市議会議員、または市役所共産党控室にご連絡ください。  
電話：334-1111 (内線18218)

市川市長 村越裕民様

市川市教育委員会 田中教育長様

2021年4月20日

日本共産党市川浦安地区委員会

日本共産党市川市議団

## 新型コロナウイルス感染症対策に対する申し入れ

二度の延長を経て緊急事態宣言は解除されましたが、リバウンドどころか、本日から市川市も「まん延防止等重点措置」が発令されることになりました。

全国規模での「第4波」といえる感染拡大を深く憂慮しています。

コロナ禍で「生理の貧困」が浮き彫りになってきました。この間、雇用状況が悪化し、収入が減少している家庭の児童・生徒や、アルバイトができずに生活が困窮する学生も増えています。

都区内では、防災備蓄用の生理用品の無償配布が始まりました。本市でも、防災備蓄用の生理用品を他の備蓄品とセットにした「女性支援セット」を配布し、初日で配布終了、需要があるということです。

健康で衛生的な生活を保障するために、さらなる対策が必要です。

諸外国でも、スコットランドでは、あらゆる人に生理用品の無償提供が決まり、ニュージーランドも小中高で無償提供を目指しているということです。フランスでは、大学の寮や保健施設に無償提供する機械を設置し、すべての学生への無償提供を目指しているということです。

今後のワクチン接種についても、混乱が生じています。

そこで、あらゆる手立てを講じ、「第4波」を封じ込めるため、以下のことを要請します。

### 【要請事項】

- 1 「まん延防止等重点措置」の発令を受けて、どのような対策が必要なのか、本市の対策本部で議論し、市民への呼びかけをすること。
- 2 ワクチン接種等について、コールセンターを運営改善して、接種時期など正確な情報を市民に発信すること。
- 3 ネットでの検索ができない高齢者等を考慮した、きめ細やかな電話相談体制を構築すること。
- 4 65歳以上の基礎疾患のある人は、優先的にワクチン接種できるように配慮すること。
- 5 国や県に、医療機関への損失補填を行うよう要請すること。
- 6 商店や中小企業に対する対策を講じること。
- 7 市の責任で、困窮する若者をはじめ生理のある人に生理用品を無償配布すること。



大津副市長（右）に要請書を渡す清水市議・浅野ふみ子5区候補と市議団